

# 7件の意見書を提出しました

(要旨)  
議決された意見書は関係機関に送付しました。

## ▼大雨災害に関する意見書

北海道への台風被害に対して8項目の対策を求めるもの。  
①十分な財政措置を講ずること。  
②公共土木施設などの災害復旧に支援すること。

③抜本的な河川改修が可能な特段の財政措置を。  
④住宅被害を受けた被災者に十分な財政措置を。

⑤災害に強い農山漁村づくりへの措置。  
⑥流水等の復旧等の処理経費への財政措置を。

⑦被災中小企業の支援。  
⑧公共施設の整備支援。

## ▼JR北海道への経営支援を求める意見書

10月18日JR北海道は、現在の営業路線のおおよそ半分の10路線が困難であると発表した。

JR北海道は国の経営安定化基金により経営を維持しており、積雪寒冷地の条件も重なり多額の費用が必要である。

地域住民の日常生活に重要な公共交通機関としての役割を發揮できるように財政支援を図るよう求める。

## ▼緊急防災・減災事業債の恒久化等を求める意見書

本年8月、台風7号・11号・9号と3つの台風が本道を直撃した。

その後の台風10号の記録的豪雨で甚大かつ深刻な被害を及ぼした。災害リスクから国民の生命・財産を守り、発展させるには防災・減災の取り組みが不可欠である。そのため、重要な役割を果たす庁舎・消防・学校に防災・減

災対策を実施する必要がある。よって国においては、地方自治体が庁舎等の耐震化に取り組めるよう財政措置を求める。

地方一般財源総額の確保等の緊急的な対応を求める意見書

安心して暮らし続けるには地方交付税等、地方一般財源総額の確保が必要不可欠である。よって国において適切な措置を講ずること。

## ▼JR北海道・JR四国・JR貨物に係る税制特例等の継続を求める意見書

ローカル線を多く抱えるJR北海道・JR四国・JR貨物は経営基盤が極めて脆弱である。2017年3月末には、固定資産税の減免特例措置が期限切れを迎える。

2017年度の税制改正で次の事項の実施を求める。  
①固定資産税・都市計画税等を減免する特例措置の継続。  
②低炭素型車両導入のための固定資産税の特例の継続。  
③自然災害による被害への支援スキームの拡充。  
④老朽化の大規模改修への支援スキームの拡充。

「米政策改革」に対する稲作農家の不安を払拭し経営の安定と担い手経営の再生産の確保を求める意見書

国は「米政策改革」において平成30年を目標に、生産者や集荷団体が中心となつて円滑に需要に応じた生産が行われるようコメ政策の見直しに取り組んでいる。

確かな位置づけ、継続支援。  
②収入減少影響交付金の実施と担い手経営の安定対策。  
③各種施策の充実強化

▼地域防災力の向上と災害に強い防災拠点の整備を求める意見書

迅速な復旧・復興とともに、安全・安心な国づくりに資する防災・減災対策は急ぐ課題である。よって、政府においては次の事項に取り組むことを強く求める。  
①被災者支援システムの完備、自主防災コミュニティの組織化。  
②大規模水害から命・暮らしを守るハザードマップの作成。  
③災害に強い防災拠点の整備として公衆無線LAN、マンホールトイレの整備。  
④避難所の環境整備と防犯体制の強化。

①生産者の不安の払拭  
円滑な生産調整のため直接支払い交付金の明

～議会を傍聴してみませんか～ 議会はいつでも、どなたでも傍聴できます。

3月の定例会は3月6日(月)からの予定です。

●●● 議会のホームページ ●●●

倶知安町のホームページ内に「倶知安町議会」のコーナーがあります。ここでは、議会のしごとや常任委員会のしごと、議会の日程・質問内容、議会の傍聴などについて掲載されています。是非ご覧ください。

倶知安町ホームページ

<http://www.town.kutchan.hokkaido.jp/>

◆町の紹介「議会」

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。 TEL 56-8016 (直通)